



THE MAGAZINE FOR INFORMATION EXECUTIVES

[巻頭特集]

地産地消へ 長崎ITモデル

NAGASAKI IT MODEL



[特集]

地域住民に伝えたい住基ネット

BASIC RESIDENT REGISTER NETWORK SYSTEM

オープンソース・ソフトウェア—現状と実現への課題—
OPEN SOURCE SOFTWARE

自治体サービスで地域満足度の向上へ
CITIZEN RELATIONSHIP MANAGEMENT

自治体サービスで地域満足度の向上へ

自治体はITスキルを高め 電子化に積極的な企業を 評価せよ

企業は自治体の電子化に何を期待し、どう対応しようとしているのか？

京都市左京区に本社を置く地場建設業の日新建工。15年以上前から業務のIT化に取り組んできた同社は、国土交通省が2003年4月21日から開始した電子入札「CALS/EC」への対応も万全だ。

同社IT化の指揮官である日新建工 専務取締役の田中隆雄氏は語る。

自治体はもっとITスキルを高め、電子入札や電子納品に積極的に取り組んでいる企業を評価してほしい。そうでない企業と同列に扱うべきではない――。

日高俊明
text by Toshiaki Hidaka

業務のIT化の延長上に 電子入札や電子納品がある

日新建工は1966年の設立。資本金1億円で従業員は40人足らずだが、1件あたりの受注金額は1億円以上という事業を展開。15年以上前から業務のIT化に取り組んでおり、「G.system」という建設業向け業務パッケージシステムも開発して全国販売する。地場建設業の中でもIT化の進んでいる企業だ。

建設業におけるIT対応の必要性は、国土交通省が2003年4月21日、

同省の地方整備局が発注する建設、および建設コンサルタント業務などのすべてを対象にした電子入札（CALS/EC）を開始したことで、待ったなしの状況になった。

だが、日新建工 専務取締役の田中隆雄氏によると、全国の地場の中堅中小建設業者は、その90%がこれに対応できていない。その理由を田中氏はこう指摘する。

「例えばJACIC（日本建設情報総合センター：国土交通省の外郭団体）のセミナーで、2003年から電子入札、2004年には電子納品になるが、2003



日新建工株式会社 専務取締役

田中隆雄氏

年の電子入札は6,000万円以上の案件が対象だと聞く。そうすると建設業の経営者は、国土交通省の直轄工事を受注できるのはせいぜい1~2年に一つだから、そのときだけ手を打てばよいと考えている」

だが、政府が進める「e-Japan重点計画」のアクションプログラムによると、国土交通省の電子入札や電子納品は2003~2004年だが、その後の2005~2007年には自治体レベ

ルに下りてくる。自治体が2007年にすべての入札や納品を電子化しようとすれば、2005年には1億円以上、2006年は5,000万円以上の案件が対象というように、段階的に取り組む必要がある。

「したがって建設業者は、自社が受注した工事を金額と受注先を基に並べ替え分析して、アクションプログラムに置き換えたとき、どのレベルに対応すべきかを見なければなら

使われなくなったホワイトボード。
日新建工の社内ではIT化の推進により
ペーパーレスを実現したほか
グループウェアの活用で
ホワイトボードが不要になった



ない。だが、それをしていない企業がほとんど。当社はそもそも、電子入札があるかどうかにかかわらず、業務改善のために業務のIT化を進めてきた。CALSに必要なITスキルも情報インフラも表裏一体なので、いくらでも対応できる」と、田中氏は自信を見せる。

建設業者を無視した電子入札 まずは“顧客の声”を聞くべし

e-Japanの下に全国の自治体は今、電子行政に取り組んでいる。だが現状は、自治体内のIT化や住民サービスの電子化に追われて、電子入札や電子納品にまでは対応できていないのがほとんど。アクションプログラム（電子行政構想）を公開している都道府県そのものが、まだ全国47の半分以下という状況である。したがって、政令指定都市でも遅れており、市町村レベルになると手つかずの状態に近い。

「建設業界自体が護送船団方式にあり、横並び意識が強く対応が遅れていることも問題。だが、自治体に関して最も恐れることは、CALSのスキルがないのに、とにかく国の出すタイムスケジュールに合わせようと、建設業界の意見を無視してシステムを構築することだ。そのシステムが実務にそぐわないと、急に仕様が変更になる可能性も否定できない。これに建設業者が振り回され、むだ

な投資を何度もすることになるかもしれない。これを避けるためにも、自治体は建設業者と連携してもらいたい。直接的に関係する者どうしが協議会やワーキンググループを作って対処しないことには、うまくいくわけがないでしょう」

田中氏は、自治体が電子入札システムや電子認証システムに独自性を出したがるのも問題だと指摘する。各自治体が独自性を出せば出すほど、システムの互換性はなくなり、建設業者側はコストも手間もかかる。それは、ハードやシステムを提供するITベンダーをもうけさせることにはなっても、自治体自身や建設業者に利便を提供することにはならない。建設業者を顧客だと考えれば、最適な方法がおのずと見えてくるのではないか。

建設業はまず業務をIT化せよ 自治体はその努力を評価点に

自治体の電子行政化、特に企業との間では、双方を意識したIT化への取り組みが、当然のごとく前提になる。ただ、どちらも情報をやり取りする入り口だけをIT化するのでは意味がない。IT化の恩恵にあずかるには、全体を最適化しなければならない。電子入札を例にとると、入札システムを用意するだけで、その先の処理に紙を使うのでは意味がない。同じことは建設業者にも言える。

「建設業者は、CALS対応を言う前にまず、自社の仕事をIT化せよと言いたい。それがなくて、CALSを有効活用できるわけがない」という田中氏の指摘はもっともである。

一方、自治体も、いたずらに独自性を求めるのではなく、共通化すべきは自治体の枠を越えて共通化すべきだ。そうでなくては、ネットワークを前提とした電子行政が有効に機能することはない。

自治体の積極的な取り組みが 結果的に業界の活性化になる

「自治体に対し、どうこうしろとは言えないが、正確な情報を早く公開してほしい。できもしない構想を出されて、やっぱり止めたというようなことになったら、われわれは振り回されるだけ。そして、自治体はIT化に積極的に取り組んでいる企業と、そうでない企業を同列に取り扱うべきではない。皆がそろってくるのを待っていたら、いつまで経っても電子入札・電子納品は実現しない。努力を評価点に変えるべきで、そこで淘汰されてこそ企業も努力するし、業界も活性化する」

自治体には自治体の言い分もあろう。しかし、住民サービスなどは別として、こと企業に関するかぎり、競争原理を働かせるような行政が必要だ。日新建工の田中氏の言葉は、そのことを指摘している。 